

6 安全・安心の確保

地域警察特別派遣部隊によるパトロール

被災地における犯罪の発生を抑止し、地域の安全・安心を確保するため、平成23年3月18日から、**制服警察官とパトカーによる警戒活動を行う地域警察特別派遣部隊**（1日当たり最大時約450人、200台超）を全国から被災県に派遣し、避難所や仮設住宅を始め、被災地域のパトロール、犯罪の抑止・検挙、防犯指導・広報等の活動を推進しています。



パトロールをする佐賀県警察官
(宮城県南三陸町)



警戒活動に出発する和歌山県警察車両
(宮城県石巻市)

特別機動捜査派遣部隊による犯罪の取締り

犯罪発生時における初動捜査等を的確に行い、被災地における犯罪の取締機能を回復・維持するため、**刑事部門の私服警察官から成る特別機動捜査派遣部隊**を編成して、4月から、警察官と捜査用車両（1日当たり最大92人、23台）を被災県に派遣しています。この派遣部隊では、派遣された各県の警察と連携し、24年2月29日までに、殺人未遂、強盗、窃盗等の犯罪について**230件273人**を検挙しています。



出動する捜査車両 (岩手県盛岡市)



被害現場への臨場 (宮城県名取市)

避難所や仮設住宅の訪問を通じた相談対応

避難所や仮設住宅での生活が長期間にわたることから生じる様々な問題を解消し、被災者の安全・安心を確保するため、**女性警察官等が避難所や仮設住宅を訪問して、被災者からの相談に対応**するなどの被災者支援活動を行いました。また、こうした活動を実施するに当たり、被災3県を除く全ての都道府県警察及び皇宮警察から女性警察官等（1日当たり最大115人）が被災県に派遣されました。



避難所で相談に対応する女性警察官（宮城県石巻市）

行方不明者相談への対応

警察では、全国から寄せられる被災者の親族等からの行方不明者相談に対応するため、**行方不明者相談ダイヤルを開設**するとともに、相談ダイヤルに寄せられた行方不明者の情報と避難所に避難している方の情報とを照合するなどして、**安否確認を推進**しました。

また、行方不明者の親族等からの求めに応じ、死亡届に添付する書面を発行（24年2月29日現在、全国で3,868件）しているほか、遺族年金等の審査事務を行う機関等からの照会に対応しています。



行方不明者相談ダイヤルの受理（宮城県）

事例 ～グーグルへの情報提供～

警察庁では、平成23年3月17日以降、都道府県警察から報告のあった死者の人的情報を広報したところ、グーグルから、被災者の消息情報をインターネットで検索できる同社の無料サービス「パーソンファインダー」における的確な情報更新のため、情報の提供依頼がありました。

警察庁では、同社に対して情報提供を行い、被災者の安否情報の伝達に貢献しました。



パーソンファインダーのトップ画面（C）Google

第2章 被災地における警察の活動

震災に便乗した悪質商法、詐欺等への対策

震災や原子力発電所の事故に便乗し、被災事業者をかたり電話で粗悪な海産物を販売した特定商取引法違反（不実の告知等）事案、内部被ばくの抑制効果をうたった無許可医薬品販売事案、義援金や災害支援金等の名目で金品をだまし取る詐欺、被災者に対する生活資金や事業資金の融資を装い手数料等の名目で現金をだまし取る詐欺等が全国各地で発生しています。24年2月29日までに、こうした震災に便乗した悪質商法等については15件、詐欺については67件を検挙しています。

警察では、震災に便乗した悪質商法、詐欺等の発生を受け、関連情報の収集や消費者センター等の関係機関・団体との情報共有を行った上、取締りの徹底を図るとともに、被害の拡大を防ぐため、政府広報、警察庁及び都道府県警察のウェブサイト等を利用した広報啓発活動や、犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供等を推進しています。

義援金詐欺 → 相手方をよく確認!!

- 公的な機関・団体は、電話や訪問はしない。
- 振り込み先は、テレビ・新聞・ラジオ等で確認。

警察庁ウェブサイトによる注意喚起

流言飛語の実態と対策

被災地を始めとする全国各地では、「被災地では、ナイフで武装した外国人窃盗グループが荒らしまわっている」などといった被災者の不安心理をあおり立てるような流言飛語が、口伝えや電子メール、インターネット上の掲示板への書き込み等により流布しました。

警察では、国民がこうした流言飛語に惑わされないよう、避難所におけるチラシの配布等により、広く注意喚起を行いました。特に、インターネット上の流言飛語については、インターネット利用者に対する注意喚起を行うとともに、これらのうち、法令や公序良俗に反し、著しく国民の不安感を高める悪質な情報については、サイト管理者等に対し、利用規約等に照らして自主的に適切な対応をとるよう依頼しました。

平成23年3月28日
宮城県警察本部
生活安全企画課

防犯だより No. 7

流言飛語に惑わされないで
正確な情報入手を!

※「流言飛語（りゅうげんひご）」とは・・・
～根拠のないのに言いふらされる、無責任なうわさ。デマ

震災の発生に伴い、インターネットやチェーンメールなどで、事実と異なる情報が氾濫しています。
新聞やテレビ、ラジオ等から正しい情報を得るようにして下さい。
県警ホームページも是非ご確認下さい!!

～がんばろう・東北！がんばろう・宮城！～
チラシの配布による注意喚起

復旧・復興事業等からの暴力団排除の推進

震災における復旧・復興事業等には、官民を問わず、長期にわたり多額の資金が投入されることから、暴力団等が各種事業に介入して違法行為を敢行したり、暴力団としての活動資金を獲得したりするおそれがあります。

これまで実際に、暴力団員が、仮設住宅工事から排除されたことに因縁を付け損害金を脅し取ろうとした恐喝未遂事件、派遣が禁止されている建設業務に労働者を派遣した労働者派遣事業法違反事件、緊急小口融資をだまし取った詐欺事件等が発生しました。

警察では、**暴力団排除対策推進会議**の開催等により、関係県警察間における連携や情報の共有を図りながら暴力団等の動向把握や取締りを徹底するとともに、各業界団体・関係省庁・関係地方公共団体に対して復旧・復興事業等に係る契約書等への**暴力団排除条項の導入**を要請したり、警察との**暴力団排除連絡協議会の設置**を促したりするなど、関係機関・団体との連携を強化し、各種事業への暴力団等の介入を阻止するための対策を推進しています。



暴力団排除対策推進会議の開催

津波により流出した金庫への対応

震災に襲われた被災地では、津波により流出した多数の金庫が拾得物として被災地の警察署に届けられました。これまでに被災3県で**合計約 6,000 個**の拾得がなされ、行方不明者の搜索等に追われる中、保管場所や事務体制の確保などが課題となりました。

このような事態に対して、被災地の警察署では、業者に委託して金庫の開扉を順次進め、通帳、権利書等の在中物件を手掛かりとして遺失者の特定に努めました。その結果、海水や泥による損傷がひどく、確認や仕分けに苦慮するなど様々な困難があったものの、24年2月10日現在、在中していた現金の総額約27億6,500万円のうち、**99.7%が所有者に返還**されています。



回収された金庫



金庫の開扉作業